

特集

リユースを推進する びん商に注目!

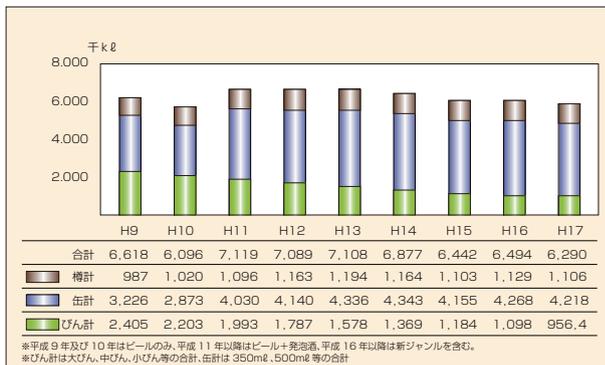
循環型社会づくりに、 リターナブルびんを活かすために・・・

びんのリユース推進を目指し、 リターナブルびんを積極的にアピール。

容器包装関連業界において、3Rの推進が大きな課題となっている今日、容器リユースの代表であるリターナブルびんの流通をサポートしているのがびん商です。びん商は、酒販店や小売店、さらに自治体等から、使い終わったリターナブルびんを回収し、それを酒類・飲料・調味料などの中身メーカーに供給しています。

ライフスタイルや流通システムの変化などにより、リターナブルびんの需要が減少する中、びん商の数も減ってきていますが、リターナブルびんの普及拡大を目指し、全国のびん商組合では様々な取り組みを展開中です。各地域のびん商組合(23組合)が加盟する「全国びん商連合会」では、消費者にはリターナブルびん入り商品の購入を、中身メーカーには規格統一びんの採用を、販売店にはリターナブルびん入り商品の販売を、自治体にはリターナブルびんの分別などを、積極的にアピール。リターナブルびんが定着する社会の枠組みを目指し、各方面に働きかけを行っています。

■ビールの容器別出荷量の推移



資料:(株)日刊経済通信社調べ



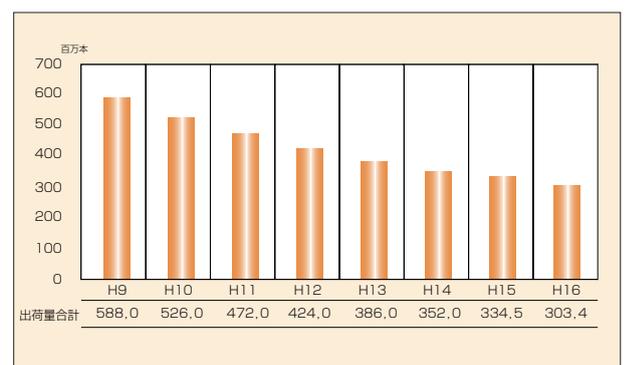
経済産業省や環境省のモデル事業で、 リターナブルびんの可能性を模索。

リターナブルびんの普及を目指して、びん商が取り組んでいる事業の一つに、関係省庁委託のモデル事業があります。最近では、環境省の「南九州における900ml茶びんの統一リユースシステムモデル事業」、経済産業省の「広域びんリユース実証モデル事業」や「レンタルボトルシステムによる容器リユースサービス事業」などに、びん商が深く関わっています。こうしたモデル事業は、規格統一のRマークびんの拡大、市町村におけるリターナブルびんの分別回収、新たなるリユースシステムの構築などをテーマとし、リターナブルびんの現状を検証し、循環型社会づくりに活かされる容器としてのリターナブルびんの可能性を模索しています。

当協議会においても、3R推進の一環として、リターナブルびん普及のモデル事業を実施。現在、経済産業省の「茅ヶ崎市を中心としたリターナブルモデル事業」や環境省の「市町村によるリターナブルびん分別収集の効果・効率性調査」などを進めています。

取材協力:全国びん商連合会

■1.8Lびんの出荷状況の推移



資料:1.8L壺再利用事業者協議会

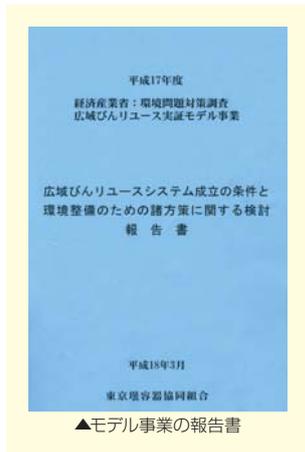
循環型容器、リターナブルびんが機能する社会を目指して。

東京壺容器協同組合

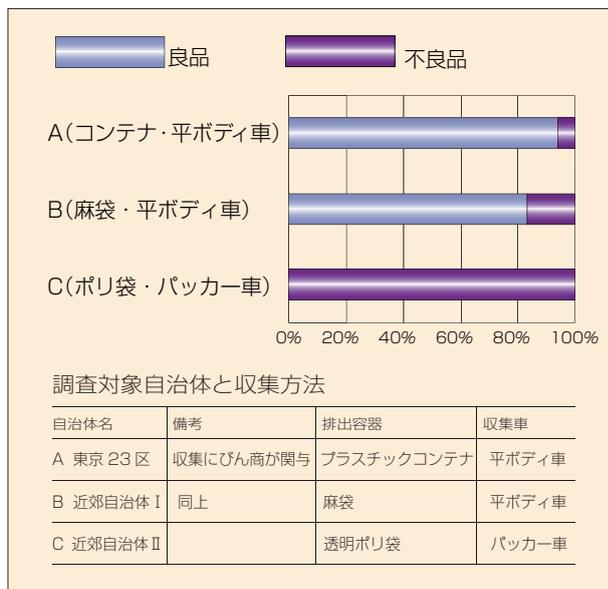
新たな広域びんリユースシステムの成立条件を、経済産業省のモデル事業で提示。

昭和39年に創立の「東京壺容器協同組合」には、現在、東京の約140のびん商が加盟。これまで「全国びん商連合会」と協働で、回収びん一覧のポスターやリターナブルびんの社会定着を目指す業界ビジョンをまとめた報告書・パンフレット・ホームページを作成し、関係省庁・自治体・びん利用事業者・消費者に対し、リターナブルびんのPR・啓発活動を展開してきました。

さらに、経済産業省の平成17年度の環境問題対策調査事業において、「広域びんリユースシステム実証モデル事業」を実施しました。東京都では、排出された家庭系のあきびんについて、びん商が回収に関与し、リターナブルびんを抜き取るという独自の分別収集(東京システム21)を採用しています。この現行システムの効率性を、モデル事業において検証。その結果、家庭から排出され、分別収集されるリターナブルびんは、品質面からも量的にも、新びんとの価格比較においてもリユースが十分に可能であることが分かりました。



■分別収集の方式によるリターナブルびんの品質の差(720mlの茶びんで比較した場合)



また全国的に展開する広域リユースシステムの可能性については、びん利用事業者(中身メーカー)・消費者・自治体・びん商など、各主体に求められる仕組みや重点行動(右上表)を結論付けています。

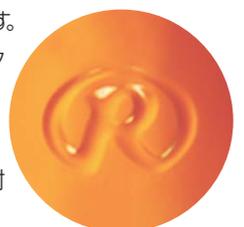
■次世代広域びんリユースシステムの構築に向けて各主体が取り組むべき重点行動

主体	重点行動
びん利用事業者 (中身メーカー)	個別企業 ●購買方針におけるリターナブルびん(特に規格統一びん)の優先的採用 ●300ml・720mlの無色・茶色・緑色のRマークびん採用を基本として、びんの規格統一を推進 業界活動 ●地域(都道府県)の酒造組合において、リターナブルびん(特に規格統一びん)使用の申し合わせ
消費者	個人 ●日常の買い物において、リターナブルびん入りの飲料・調味料の積極購入 ●使用済みあきびんの適正処理 1. びんの中を軽く水洗いする 2. リターナブルびんとワンウェイびんを選別する 3. 分別収集でリターナブルびんを収集対象とする場合、指定日時・指定場所に排出する ●びんリユースに関する情報の家族・知人・地域への伝達 団体 ●個人の重点行動についてのPR活動展開 ●びん利用事業者・自治体・びん商との情報交換および連携
自治体	個別自治体 ●厳正な方法によるリターナブルびん分別収集の実施 分別方法: ガラスびんのみ 排出方法: コンテナ 回収方法: 平ボディ車 選別方法: コンベア前の抜き取り PR方法: リユースの意義、対象びん、排出方法 自治体間の連携 都道府県単位で、各自治体が上記の方法での分別収集の実施を申し合わせる。また同じ運動の一環として、グリーン購入や地産地消の観点から、公共施設の食堂・宿泊施設等で提供する日本酒・焼酎・ワイン類は、地元都道府県産の中身製品で、リターナブルびんに入ったものとする方向で検討を行う。
びん商	個別企業 ●同業者間の連携による広域的な回収・供給が可能な協業ネットワークの構築 ●自治体に対する効率的なリターナブルびん分別収集方式の提案 ●自治体のパートナーとして事業参画 業界団体 ●業界が共有できる品質管理システムの確立およびびん利用事業者に対するPR ●リターナブルびんの分別収集を行う自治体に対する品質管理上の協力申し入れ

今後のリターナブルびん普及活動は、規格統一びんの採用とリユース表示を要望。

リターナブルびんの減少に歯止めがかからない状況の中、「東京壺容器協同組合」では、廃棄物やCO₂排出量の削減に貢献するリターナブルびんの有効性を、関係業界に対して、強くアピールしていく考えています。リターナブルびんを普及させるために大切なのは、清酒業界・洋酒業界・ビール業界・調味料業界などがリターナブルびんを使うこと。そのため、ひとつの業界でひとつ以上の規格統一びんを採用することを、「東京壺容器協同組合」は10年以上も前から要望してきましたが、これから先も粘り強く働きかけていく予定です。

さらに、より多くの消費者にリターナブルびんを認知してもらうために、ラベル等にわかりやすくリユース表示をするよう、これも関連業界に対して要望していく考えています。

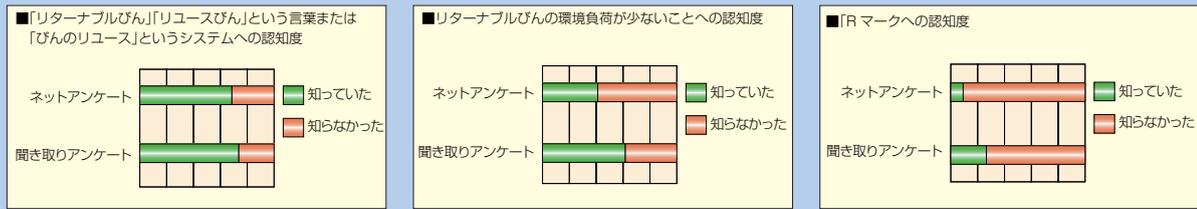


取材協力: 東京壺容器協同組合

▲規格統一びんのRマーク



消費者のリターナブルびんに対する意識 (広域びんリユース実証モデル事業におけるアンケート調査)



京都硝子壺問屋協同組合

京都市のリターナブルびん拠点回収に協力。平成18年度中に100店舗の拠点をを目指す。

昭和27年に発足した「京都硝子壺問屋協同組合」には、現在、京都の16のびん商が加盟。以来、50年あまりにわたり、酒造メーカーに新びんやあきびんを卸す事業を行ってきましたが、平成9年くらいからは、青年部がリターナブルびんの啓発活動を積極的に展開。リターナブルびん的环境優位性の講演会や小学生や町内会などを対象に洗びん工場の見学会などを実施してきました。



▲回収をアピールするリーフレット

このような啓発活動をする過程で、京都市との接点ができ、リターナブルびん拠点回収事業に協力することになりました。平成16年の6月からスーパーマーケットの店頭などに設置し始めたリターナブルびん拠点回収ボックスは、現在47店舗になり、平成18年度中に100店舗の拠点を目指しています。拠点回収における平成17年度の実績は、リターナブルびんが38,120本(32,268kg)で、ワンウェイびんが152,336本(46,156kg)。消費者はまだリターナブルびんワンウェイびんの区別が充分身につけていないという状況です。

「京都硝子壺問屋協同組合」の活動について京都市では、「拠点回収するに当たり、リターナブルびんワンウェイびんの選別には、びんの専門知識をもったびん商さんが必要不可欠です。回収後の再使用ルートもすでに整備しているびん商さんとの連携がなければ、事業を進めることは困難でしょう。今後もちきんと連携して行きたい」(京都市環境局循環社会推進部



▲リターナブルびん拠点回収ボックス

循環企画課、花木健治氏)とのこと。京都市におけるリターナブルびん拠点回収には、びん商が長年にわたり培ってきた知識が役立っていることが伺えます。

経済産業省の「地域省エネ型リユース促進事業」で、販売店にリターナブルびんコーナーを設置。

リターナブルびん拠点回収を展開している「京都硝子壺問屋協同組合」では、行政との連携も深めています。例えば、京都市が市内の全70万戸に配布した「京のごみ減量辞典」を作成する際に、もっと消費者にリターナブルびんを知ってもらおうと、同組合では京都の酒造組合に再使用できるびんを照会。この辞典の中にリターナブルびんの一覧を掲載してもらうなど、種々の取り組みを進めてきました。

さらに、新たな取り組みとして、この秋から実施するのがリターナブルびん販売促進。経済産業省の「地域省エネ型リユース促進事業」の一環で、販売店にリターナブルびんコーナーを設置します(スーパーマーケット5店舗・酒販店3店舗)。それらの店舗ではPOP等の飾り付けが施され、入り口には回収ボックスが設置されます。これにより、店内のリターナブルびん入り商品を消費者に強くアピール。リターナブルびんに対する認知度アップが期待されます。

取材協力：京都硝子壺問屋協同組合



エリックス

経済産業省のグリーン・サービサイジングモデル事業で、リターナブルびんを料飲店に貸し出すサービス事業に取り組む。

エリックスとは、東京23区がびん・缶・PETボトルの分別回収を実践した「東京システム21」の立ち上げ時に、行政回収の仕組みづくりに携わったびん商のグループ会社。それ以前は、各びん商が酒販店や小売店などからのあきびん回収を中心に活動してきました。平成5年からは、関東の生協団体が始めたびんのリユースシステムづくりに参加。生協のRマークびんの回収・洗浄・配送を担っています。

そのエリックスが、次なる試みとしてチャレンジしているのが、経済産業省の「グリーン・サービサイジングモデル事業」*における「レンタルボトルシステムによるリユースサービス事業」です。このシステムは、エリックスが中身メーカーにびんを貸し出し、そのびんを使った商品を料飲店(居酒屋・ファミリーレストラン等)チェーンが仕入れて、使用後はエリックスが回収するというもので、今後このモデル事業の成否が注目されます。

*グリーン・サービサイジング事業とは、従来型の「製品販売を前提としたビジネス」と比較し、より高い環境負荷低減効果が期待される「サービス提供型のビジネス」であり、そのビジネスの展開を通じて「製品の生産・流通・消費に要する資源・エネルギーの削減」、「使用済み製品の発生抑制」等に資する事業です。取材協力：株式会社エリックス